

鉄鋼、機械、商社、不動産、通信など14業種が「晴れ」、「雨」は初めてゼロ 第8回 ビジネス・レーダー・モニター調査／業況調査の要約

1. 71業種中43業種が「うす曇り」と判断、14業種が「晴れ」——現在の業況

05年第3四半期（2005年7～9月）の業況は、今回回答があった71業種のうち、「快晴」「雨」とする業種はゼロ、「晴れ」が14業種（業種全体に占める割合は19.7%）、「うす曇り」が43業種（同60.6%）、「本曇り」が14業種（同19.7%）となっている（表1参照。なお、業況・業況見込み判断は、企業評価平均と事業主団体評価の平均の数値であり、それぞれの企業・事業主団体の業況評価とは必ずしも一致しない）。

なお、ビジネス・レーダー・モニター調査は同一のモニターに定期的に業況判断を尋ねているため、パネルでの比較が可能である（第1回調査75業種、第2回調査74業種、第3回調査75業種、第4回調査75業種、第5回調査73業種、第6回調査72業種、第7回調査75業種が回答）。調査を開始してからこれまでの推移をみると、概ね「雨」「本曇り」は減少傾向にあり、「雨」は、調査開始（03年第4四半期）以降今期初めてゼロとなった。次期予想でもゼロとなっている。「本曇り」は、前期（05年第2四半期）初めて2割を切り今期も2割を切る19.7%。次期予想も同率となっている。「晴れ」はやや増加し、全般的な景気回復の傾向が見て取れるものの、「晴れ」は、04年第2四半期の21.3%をピークに緩やかに減少、また「快晴」もゼロが続いており、確固たる景気回復とは言い難い状況となっている。「うす曇り」とする業種が依然として最も多く、今期も前期に引き続き6割（60.6%）を超え、今回調査した次期業況の見通し（05年第4四半期）でも、「うす曇り」が増加して過去最高の62.0%と予想されており、継続的な景気回復はまだ見通せない状況となっている。

今期は前期よりやや改善し、次期ではまたやや悪化すると予想しており、未だアップ・ダウンを繰り返す「景気の踊り場」の様相を示している。政府が「景気の踊り場」脱

表1 第3四半期（2005年7～9月）の業況

業況	業種数	内容
晴れ	14業種	不動産、化粧品、鉄鋼、電線、一般機械、工作機械、遊技機器、海運、通信、商社、事務処理サービス、金型、中小企業、職業紹介
うす曇り	43業種	建設、住宅、食品、アパレル、紙パルプ、繊維、医薬品、スポーツ用品、化学、石油精製、ゴム、硝子、石膏、非鉄金属、金属製品、製缶、電機、自動車、事務・精密機器、電力、港湾運輸、鉄道、百貨店、コンビニ、ホームセンター、自動車販売、電器小売、ガソリンスタンド、玩具等販売、外食、クレジット、民間放送、情報サービス、ネットビジネス、出版、警備、旅行、ゴルフ、遊園地、シルバー産業、専修学校等、請負、EMS
本曇り	14業種	水産、パン・菓子、印刷、木材、セメント、陶業、造船・重機、ガス、航空運輸、道路貨物、ハイヤー・タクシー、スーパー、ビルメンテナンス、ホテル
雨	0業種	—

却を表明し、「晴れ」と判断している業界のなかには事業分野により堅調を示す業界もあるものの、引き続き原油価格の高騰や輸出の鈍化などの懸念材料を背景に、先行きの不透明感を払拭しきれていない状況がうかがえる。

2. 現在の業況の判断理由

現在の景気判断で、事業主団体等の代表的な理由を抜粋し紹介する。

1) 「晴れ」と判断した業界の理由

「晴れ」と判断した業界は、「不動産」「鉄鋼」「商社」「通信」「海運」「一般機械」「工作機械」「金型」「事務処理サービス」「職業紹介」などの14業種。例えば、「不動産」は、「オフィスビルの空室率は低下を続けているが、東京都心のAクラスビルでは賃料上昇。マンションの販売も好調。不動産証券化など不動産投資も活発」と市場の堅調ぶりを評価している。

「商社」では、「引き続き資源価格の高騰と各社の体質改善努力の成果があいまって各社の業績は概ね好調に推移していること、米国ならびに中国経済が引き続き堅調に推移している」とし、「原油価格の動向、人民元の切り上げなど世界経済に対し不透明要因は存在するものの、米国並びに中国では、景気は拡大が見込まれる」と予測している。

国内産業の牽引役となっている自動車関連やエレクトロニクス関連の需要の堅調ぶりが、素材産業や製造関連への波及効果を高めている。「鉄鋼」は、「大手ユーザーである自動車は国内販売がやや鈍化するも、堅調な北米輸出がカバー。造船も3年程度先まで需要があり、前年同期比では下回るものの、総じて堅調に推移している」とし、次期予想についてもマイナス要因は見当たらないとしている。

「一般機械」や「工作機械」では、「原油高やハリケーン被害の米国経済への影響」などを懸念材料として挙げているものの、自動車、産業機械の受注が好調で「生産現場がフル稼働」とする企業もあり、次期予想でも順調な業績を見込んでいる。

2) 「うす曇り」と判断した業界の理由

「うす曇り」は前回調査に引き続きもっとも多い43業種。集計後、「うす曇り」となった業界では、海外市場の活況による受注量の堅調ぶり、緩やかな景気回復傾向が指摘される一方で、円高、原燃料価格の上昇によるコスト増に加え、製品価格の下落傾向が収益を圧迫しているとの記述が目立つ。受注量は堅調でも製品価格への転嫁が難しく、利益を生みにくい環境にあるようだ。

好調な「自動車」でも「業況判断的には底堅い数

字が示されているものの、これは好調な海外販売を背景にした輸出増に伴う数字であり、内需拡大を反映したものではない」とし、原油価格の高止まり、米国景気の減退懸念等、依然不安材料は払拭されておらず、「真の回復には程遠い」「収益面での懸念大」との判断がなされている。

また、同一業界内でも企業ごと、商品・事業分野によって業況に格差が生じている。例えば「電機」では、「産業メカトロニクス、半導体、家庭電器が堅調」であったとする企業がある一方、「業績に課題を抱える事業があり全体としてはまだら模様」「商品・事業分野により『晴れ』～『本曇り』があり一概に言えない」といった記述が見られる。

クールビズなどで前期好調だった「百貨店」では、「景気の回復基調が消費回復に繋がりがつつある」とする一方、「年金負担などの将来不安が解消されていないこともあり、消費者の購買行動も自分のこだわりに対しては惜しまず出費する一方、その他は絞るなど選別の見極めが厳しくなっている」との指摘も見られた。

「クレジット」では、取扱高が前年比プラス10%超の伸びを続けているものの、「自己破産申立件数が年間20万件程度の高水準が続いている」との懸念も示されている。

3) 「本曇り」と判断した業界の主な理由

「本曇り」と判断した業界は、「水産」「造船・重機」「セメント」「印刷」「木材」「航空・運輸」「道路貨物」「出版」など14業種。「造船・重機」は、「緩やかな回復基調にある」という記述も見られたものの、原油や鋼材価格高騰によるコスト増及び公共工事の減少による受注減の影響の方が上回るという判断がなされている。

「セメント」は、前期「雨」から好転。その理由として、「昨年多発した自然災害による復旧需要が北陸、四国、九州などで堅調なこと」などを挙げている。ただし、こうした需要により、「在庫が低水準で推移しており、荷練りに苦心している」との懸念も示されている。

「印刷」は、需要低調に加えて、デジタル化から価格競争による安値受注が続いていることや原油高に起因する材料費価格が上昇していることを判断理由としている。

また「ハイヤー・タクシー」では、「平成14年の規制緩和以降、新規参入、増車等により、競争が激化、値下げも相次いでいる」、「地域によっては、乗務員賃金の最低賃金違反の問題も浮上している」などの指摘が見られる。

3. 次期業況予想はおおむね今期と変わらず——次期（2005年10～12月）の業況見通し

次期（2005年10～12月）の業況見通しは「うす曇り」が62.0%ともっとも多く、次いで「本曇り」19.7%、「晴れ」が18.3%。「雨」「快晴」との回答はない。

今期（2005年7～9月）よりも好転するとした業種は5業種、悪化するとした業種が6業種で、悪化予想業種

が若干上回っている。現在の業況と同じ業況判断をした業界が60業種（84.5%）を占め、次期の景気動向は今期と比べて横ばいとみている業界が多数を占める。

1) 業況好転予想は「コンビニ」「請負」「木材」「スーパー」「ホテル」の5業種

業況好転予想業種は、「うす曇り」から「晴れ」とする2業種（「コンビニ」「請負」）と「本曇り」から「うす曇り」とする3業種（「木材」「スーパー」「ホテル」）の計5業種。好転の理由として、「請負」では、自動車・IT関連など全業種にわたって受注が旺盛で、「特に製造業の輸送用関連が好調で受注に陰りがみられない」としている。また、例えば「木材」は、年初来より木造住宅の新設着工量の落ち込みから、合板市況は横ばい・弱含みで推移してきたが、次期は「本格的に在庫調整が進展することにより好転すると見ている」。

2) 業況悪化予想は「不動産」「電線」「海運」「電器小売」「紙パルプ」「出版」の6業種

一方、業況悪化予想業種は、「晴れ」から「うす曇り」とする3業種（「不動産」「電線」「海運」）と「うす曇り」から「本曇り」とする3業種（「電器小売」「紙パルプ」「出版」）の計6業種。悪化理由として、各業種とも軒並み、「原油価格の高騰」「円高」「中国経済の動向」等を懸念、不安材料としてあげている。「出版」では、売り上げの減少に歯止めがかからず、「紙媒体が情報関連産業において今後どのくらいニーズをつかめるかは、不透明感が強い」という指摘も見られた。

（調査部 才川智広）

調査の主旨

労働政策研究・研修機構は、企業、事業主団体、企業別労働組合、産業別労働組合をモニターとして、年4回、定点観測的に景気判断や雇用動向、労使の課題などを尋ねる「ビジネス・レーパー・モニター調査」を実施している。本調査の対象は、当機構のビジネス・レーパー・モニターに登録した民間企業103社、事業主団体54団体、企業別労組42組合、産業別労組28組織。調査方法は、インターネット上の専用回答WEBサイトを利用したアンケート方式で、調査時期は2005年9月30日～10月18日。回答状況は、民間企業95社（回収率92.2%）、事業主団体47団体（同87.0%）、企業別労組35組織（同83.3%）、産業別労組21組織（75.0%）となっている。

本稿は、企業モニターと事業主団体モニターの業況判断について、今期（05年第3四半期、05年7～9月）と次期の見通し（05年第4四半期、05年10月～12月）を、「快晴」「晴れ」「うす曇り」「本曇り」「雨」の5段階で尋ねた結果をまとめた（業況評価結果を数値化し、各業種の業況評価を、企業平均と事業主団体の平均で算出した結果を集計）。回答企業を従業員規模別にみると、100人未満がゼロ、100～299人が3.2%、300～999人が12.6%、1000人以上が84.2%。業種は、企業モニターと団体モニターを合わせ、71業種の回答を得た。